

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業(障害福祉課)	平成15年度	125	バリアフリー啓発普及用パンフレット、ポスターを作成・配布する。
新潟県	啓発・広報	障害者雇用モデル企業情報発信事業(労政雇用課)	平成23年度	1,000	障害者雇用の経験がない企業等を対象に、障害者雇用に先進的かつ積極的に取り組む県内企業の見学会の開催や好事例の発信によりノウハウの構築支援や啓発に努める。
新潟県	生活支援	障害者スポーツ知事表彰(障害福祉課)	平成10年度	56	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣(障害福祉課)	平成13年度	10,884	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業(障害福祉課)	平成17年度	11,791	全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う。
新潟県	生活支援	障害者芸術文化祭開催事業(障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する。
新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害児者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	1,348	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	精神保健福祉関係団体補助金(障害福祉課)	平成17年度	810	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免(障害福祉課)	昭和45年度	7,738	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する。
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金(障害福祉課)	昭和54年度	16,800	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する。
新潟県	生活支援	難病等治療研究通院費助成(健康対策課)	平成2年度	78,712	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する。(特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	生活支援	難病患者看護力強化事業(健康対策課)	平成8年度	1,378	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する。
新潟県	生活支援	高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業 (高齢福祉保健課)	平成8年度	33,169	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業(児童家庭課)	平成元年度	16,000	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する。
新潟県	生活環境	まちづくり推進会議設置事業(障害福祉課)	平成8年度	737	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる。
新潟県	生活環境	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金(障害福祉課)	平成8年度	30,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者到低利で貸付を行う。
新潟県	生活環境	障害者等用駐車スペース適正利用事業(障害福祉課)	平成23年度	1,483	身体障害者などの歩行が困難な方に、ショッピングセンター等の障害者等用駐車スペースを利用するための許可証を交付し、当該駐車スペースの円滑な利用を図る。
新潟県	生活環境	バリアフリーまちづくり事業(障害福祉課)	平成12年度	633,008	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活環境	交通施設バリアフリー化推進事業補助金(障害福祉課)	平成15年度	20,000	市町村がバリアフリー新法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター等整備に対し補助する場合に、その一部を補助する。
新潟県	生活環境	克雪すまいづくり支援事業(建築住宅課)	平成18年度	63,038	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する。 また、高齢者・障害者等の要援護世帯に対しては、補助額を割り増す場合がある。
新潟県	生活環境	地域生活移行促進事業(障害福祉課)	平成19年度	6,000	新たに共同生活介護事業(ケアホーム)、共同生活援助事業(グループホーム)を開始する場合の初度設備整備費等について助成する。 法定外の共同生活ホームを運営する事業者に対して補助する。
新潟県	教育・育成	障害児就業促進費(義務教育課)	平成9年度	4,203	企業等の障害児に対する理解を啓発し、特別支援学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る。
新潟県	教育・育成	特別支援学校小・中学部訪問教育指導費(義務教育課)	昭和54年度	1,277	重度・重複障害のため、特別支援学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う。
新潟県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育指導費(義務教育課)	平成10年度	457	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る。
新潟県	雇用・就業	職親委託費(障害福祉課)	昭和47年度	2,631	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
新潟県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用促進費(労政雇用課)	昭和38年度	124	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者を表彰する。
新潟県	雇用・就業	障害者職域拡大アドバイザー設置事業(労政雇用課)	平成18年度	1,982	社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る。
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業(労政雇用課)	平成21年度	2,668	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、実習期間中の傷害保険料及び手当を支給する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習受入促進事業(労政雇用課)	平成23年度	3,480	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、受入企業に協力費(1人あたり1,000円/日)を支給する。
新潟県	雇用・就業	特例子会社設立支援事業(労政雇用課)	平成23年度	6,000	県内に特例子会社を設立した親事業主に対して、特例子会社の設立から認定までに要した費用を助成する。(1社あたり上限300万円)
新潟県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金(障害福祉課)	昭和48年度	1,496,351	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
新潟県	保健・医療	筋萎縮症療育指導検診(障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う。
新潟県	保健・医療	障害児(者)歯科保健推進事業(健康対策課)	平成7年度	1,935	障害児(者)を対象として、地域活動支援センター、通所作業所、授産施設等において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う。
新潟県	情報・コミュニケーション	広報活動費(広報広聴課)	昭和44年度	4,284	知事対談番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版、デージー版の発行・配布を行う。